

会社名 株式会社クイック 登録銘柄
 コード番号 4318 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://919.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 和納 勉
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 藤原 功一 TEL (06) 6375-0061
 決算取締役会開催日 平成16年11月18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,470	(29.1)	272	(154.3)	285	(123.6)
15年9月中間期	3,463	(40.2)	107	(137.7)	127	(138.7)
16年3月期	7,676		386		408	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	146	(188.6)	31	02	30	45
15年9月中間期	50	(46.5)	10	86	10	80
16年3月期	212		43	52	43	19

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 一百万円 15年9月中間期 一百万円 16年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 4,707,452株 15年9月中間期 4,658,758株 16年3月期 4,656,726株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	3,792	1,726	45.5	364	73
15年9月中間期	3,379	1,481	43.9	318	66
16年3月期	3,992	1,650	41.4	349	85

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 4,733,715株 15年9月中間期 4,650,294株 16年3月期 4,689,996株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	△0	△53	△130	1,020
15年9月中間期	7	△23	△140	918
16年3月期	371	△34	△207	1,203

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社(除外) 一社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	9,170	535	270

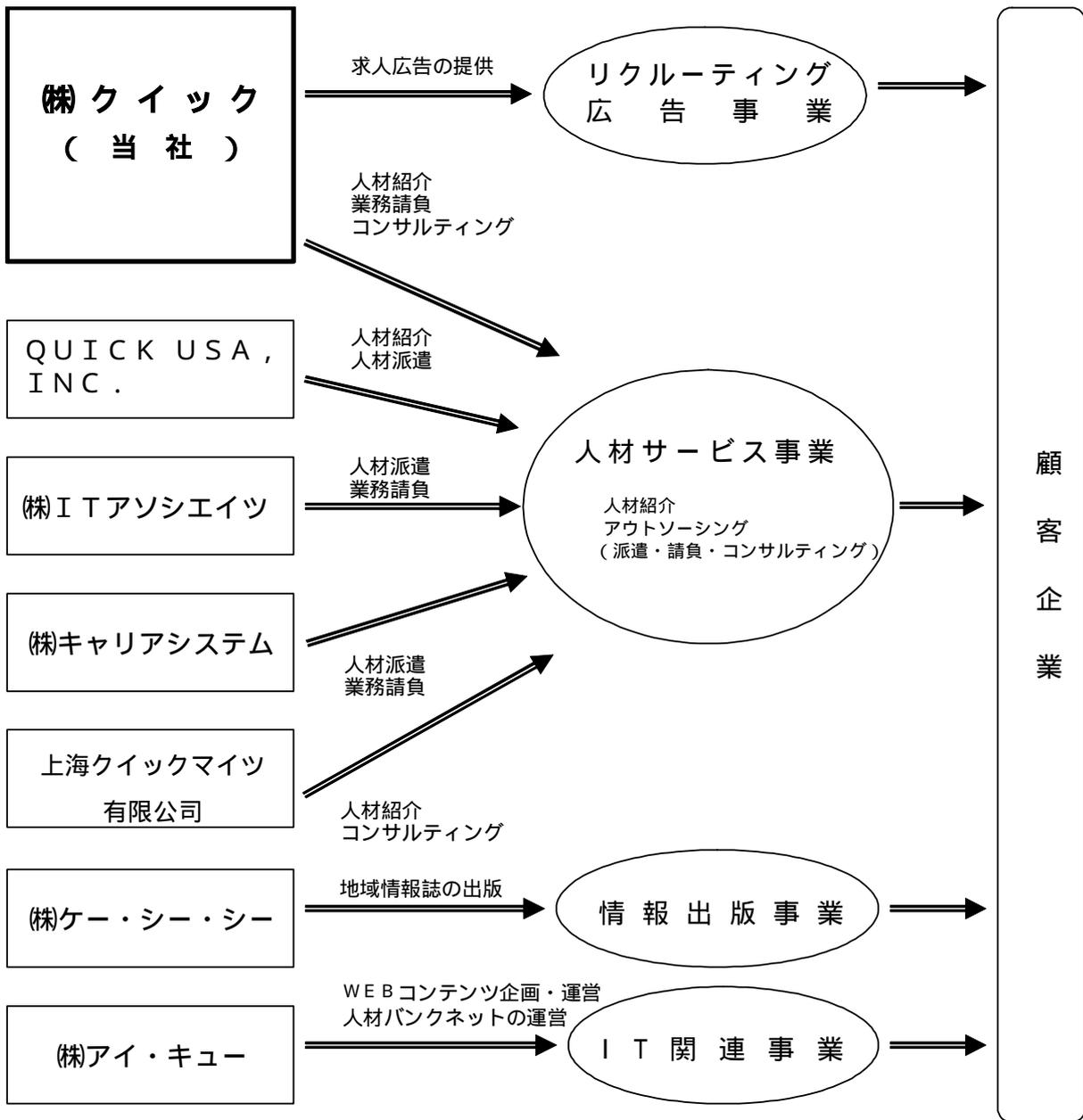
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円52銭

当社は平成16年11月19日(効力発生日)をもって、株式1株を2株に分割します。1株当たり予想当期純利益(通期)は分割が当期首に行われたものとして計算しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお上記予想に関する事項は6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社6社により構成されており、①リクルーティング広告事業、②人材サービス事業、③情報出版事業、④IT関連事業にわたって事業活動を展開しております。事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 子会社6社はすべて連結子会社であります。
 2. (株)ITアソシエイツは、平成16年7月1日をもって(株)クイック・ベンチャーサポートより商号変更いたしました。また事業目的を株式公開支援事業からITSS関連の受託、IT技術者の派遣・紹介事業に変更しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは株式会社クイック（当社）及び子会社6社より構成されており、リクルーティング広告事業、人材サービス事業（人材紹介、人材派遣、業務請負、人事コンサルティング等）、情報出版事業、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」の運営等のIT関連事業を展開しております。

当社グループは、人と情報を通じて社会に貢献する企業であり、ヒューマンカンパニーとして成長を続けることで「関わった人全てが幸福になれる企業」を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、連結当期純利益の30%以上を目安として配当総額を決定する方針としております。また株主の皆様への利益還元をよりタイムリーにおこなうため当連結会計期間より中間配当を実施することにしました。これらの方針に基づき、当中間連結会計期間におきましては「1株当たり8円の間配当をする」ことを決定いたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家の参加を容易にする施策の重要性を認識しております。

当社株式の流動性の向上につきましては、株式市況及び当社株式の動向等を勘案し、株式分割等の実施も検討課題としておりました。その方針の下、11月19日付をもって9月30日現在の株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割を実施いたします。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス企業としての業容を確立することを目指しております。そのため、主力のリクルーティング広告事業を安定的に成長させ、人材サービス事業、情報出版事業、IT関連事業の成長率を高めることにより、中長期的な成長を進める計画であります。情報出版事業についても北陸地域以外への展開を検討し、市場のニーズに迅速に対応できるよう営業体制の整備を図り、人材を強化するとともに、グループ全体のシナジー効果を高めてまいります。

(5) 対処すべき課題

当中間連結会計期間におきましては、景況感の回復が大手製造業から中小製造業などにも広がり、景気の回復は堅調に推移してまいりました。しかしながら、夏頃から原油価格が高騰の兆しを見せはじめ、これによる生産コスト上昇の影響を懸念してか、生産業や輸出業の伸びが鈍化し始めており、各企業の今後の慎重な対応が予想されます。

このような状況の下、当社グループは今後の事業拡大を目指し積極的な投資を各事業で実施します。

リクルーティング広告事業では、人材採用に関する問題解決のため、顧客企業の利便性、地域性、ターゲット層等様々な採用ニーズを的確に把握し、最適なソリューションを提供してまいります。また首都圏におけるリテールの強化も重要な課題であります。

人材サービス事業では、雇用形態の多様化等、変化の激しい労働市場に対応しうるより専門性の高いキャリアコンサルタントの育成を図り、個人情報管理システムの効率的な運用により、人材紹介・派遣、アウトソーシング等様々なサービスを提供してまいります。ITSSコンサルティング事業の早期立ち上げも今後の最重要課題であります。

情報出版事業では、生産性と効率性を高めるため営業体制の整備を図り、北陸三県と新潟県におけるシェア拡大を推進するとともに、他地域への展開が急務となっております。

IT関連事業では、「人材バンクネット」の質の向上と顧客数の拡大を図ります。さらに10月より人事、労務関係者向けのお役立ちサイト「日本の人事部」(<http://www.jinjibu.jp/>)を立ち上げましたが、認知度向上が命題となっております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、透明性が高く経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題のひとつとして捉えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は次のとおりであります。

取締役会は審議が十分尽くせるよう少数精鋭の社外取締役1名を含む取締役4名で構成されており、毎月の定例取締役会のほか必要に応じて臨時の取締役会を開催し、重要事項を付議しております。また、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。さらに、経営の意思疎通をはかるために、取締役、執行役員を主たる構成員として毎月経営戦略会議を開催しております。

また、当社は監査役制度採用会社であります。監査役2名中、1名は社外監査役であります。監査役は取締役会及び経営会議等、重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制としております。

公認会計士監査は、新日本監査法人与監査契約を結び、当社グループ全体に対し期末監査に偏る事なく、期中を通じて会計監査が実施されております。

さらに内部監査におきましては、当社および当社グループ内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、総務部および社長室内に担当者を配置し、業務活動の全般に関しその計画・手続きの妥当性及業務実施の有効性の確認を行っております。

顧問弁護士につきましては、樺島法律事務所（大阪市北区）およびニューブリッジ総合法律事務所（東京都港区）に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

以上の体制により、当社におけるコーポレート・ガバナンスは確保されているものと認識しております。

3. 経営成績と財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、年初からの景気回復の流れを受け大手製造業が牽引者となり、輸出、設備投資関連業種が順調に回復し、これに伴い企業収益の改善が中小製造業にもおよび、景気の回復がより一層明確になってまいりました。また企業の改善が家計にも好影響を与えはじめ、所得が底堅く推移してきたことにより、個人消費も緩やかに増加してまいりました。

労働市場におきましても、これら景気回復の流れを受け、雇用情勢の改善が進んでまいりました。医療・福祉分野の伸びが堅調な推移を示したほか、3月に製造現場への労働者派遣が解禁になったことによりサービス業への就業者数の増加が目立ってまいりました。また、好調な業績を背景に企業の求人意欲は高まり、9月の有効求人倍率も0.84倍と11年半ぶりの水準に改善されております。完全失業率は4.6%と横ばい状態が続いているものの、倒産やリストラによる「勤め先都合」によるものが減少し、雇用情勢の改善傾向に伴いよりよい職を探すなどの「自発的失業」が増加しております。このような環境下におきまして、当社グループは新たにITSS事業を開始するなど、新規の事業に投資するとともに各事業における販売体制の強化に努め、引き続き積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高4,470百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益272百万円（同154.3%増）、経常利益285百万円（同123.6%増）、中間純利益146百万円（188.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、つぎのとおりであります。

(リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業におきましては、求人需要が回復するほか前事業年度に引き続きパート・アルバイト系媒体が好調に推移しました。一方、人件費の増加、東京オフィスの移転費用等経費の増加により販売費は増加しました。この結果、売上高は2,381百万円（前年同期比29.7%増）営業利益は372百万円（同53.7%増）となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業におきましては、紹介部門で、登録対象者の絞込みや社内業務の効率改善が成果をみるなど順調に推移しました。またアウトソーシング部門も建築・土木関連が堅調に推移したほか、進出後1年となる名古屋地区も活況となり、一方海外拠点も順調に業績を伸ばしました。

この結果、売上高は964百万円（前年同期比49.9%増）、営業利益は63百万円（同614.6%増）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業におきましては、「金沢情報」等無料宅配情報誌、「マイホームいしかわ」等有料誌ともにリニューアル効果に加え、広告による認知度向上効果もあり業績は順調に推移しました。

この結果、売上高は891百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は69百万円（同325.6%増）となりました。

(IT関連事業)

IT関連事業におきましては、主力の「人材バンクネット」が堅調に推移するとともに、インターネット広告の取扱いが回復しましたが、新サイト「日本の人事部」に係る広告費等の経費が増加しました。

この結果、売上高は232百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は15百万円（同3.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、税金等調整前中間純利益の増加、売上債権の減少により、前中間連結会計期間に比べ101百万円増加し、当中間連結会計期間末における残高は1,020百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益は276百万円であり、売上債権の減少により60百万円資金が増加しましたが、法人税等の支払により179百万円、仕入債務の減少により159百万円資金が減少したため、営業活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期は7百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出48百万円、定期預金の増減額4百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は53百万円（前年同期は23百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出87百万円、配当金の支払70百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は130百万円（前年同期は140百万円の支出）となりました。

(3) 通期の見通し

今下半期の国内経済につきましては、企業業績の回復など景気は好調に推移すると思われませんが、一方原油高、日米株価の低迷など不安定な状態が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、リクルーティング広告事業を中心に、営業の一層の効率化を迫及し、既存顧客のニーズに即応するだけでなく、積極的に新規顧客の開拓を進めてまいります。なお首都圏のパート・アルバイト求人の広告増加に対応し10月に銀座営業所を開設しました。

人材サービス事業におきましては、人材紹介部門でキャリアコンサルタントの増員を図るほか、アウトソーシング部門では名古屋地区での拠点増強を図る計画であります。

情報出版事業、IT関連事業においても中期成長のための積極投資を行います。

通期の業績見通しにつきましては、中間期の実績及びこのような先行投資を加味した結果、連結売上高は9,170百万円（前年同期比19.5%増）、連結経常利益は535百万円（前年同期比30.8%増）、連結当期純利益は270百万円（前年同期比27.0%増）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		760,969		952,678		1,131,071		
2. 受取手形及び売掛金		844,535		1,061,624		1,116,867		
3. 有価証券		221,862		191,897		191,885		
4. 繰延税金資産		51,253		67,935		85,651		
5. その他		88,442		119,540		102,919		
貸倒引当金		△11,689		△8,966		△9,390		
流動資産合計		1,955,374	57.9	2,384,710	62.9	2,619,005	65.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	*1, 2							
(1) 建物及び構築物		422,102		442,530		418,855		
(2) 土地		285,354		285,354		285,354		
(3) その他		33,424	740,881	23,634	751,519	22,619	726,829	
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		148,137		118,420		135,870		
(2) その他		41,952	190,090	32,157	150,578	37,111	172,981	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		158,006		107,671		110,979		
(2) 繰延税金資産		129,409		127,726		119,467		
(3) 敷金		—		217,938		188,416		
(4) その他		248,687		87,889		87,705		
貸倒引当金		△43,179	492,924	△35,475	505,750	△33,188	473,380	
固定資産合計			1,423,895		1,407,848		1,373,192	34.4
資産合計			3,379,270		3,792,558		3,992,198	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		640,273		750,592		909,495	
2. 短期借入金		100,200		120,400		103,500	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	* 2	165,005		123,368		153,182	
4. 未払金		—		198,797		175,815	
5. 未払法人税等		51,210		117,312		175,265	
6. 賞与引当金		88,380		114,859		134,130	
7. その他		262,527		167,821		169,081	
流動負債合計		1,307,597	38.7	1,593,151	42.0	1,820,470	45.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	* 2	409,368		286,000		343,800	
2. 退職給付引当金		48,196		57,691		47,738	
3. 役員退職慰労引当 金		121,230		123,172		122,202	
4. その他		2,634		1,995		2,368	
固定負債合計		581,429	17.2	468,858	12.4	516,108	12.9
負債合計		1,889,027	55.9	2,062,010	54.4	2,336,579	58.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		8,395	0.2	3,999	0.1	4,805	0.1
(資本の部)							
I 資本金							
		328,365	9.7	333,957	8.8	328,365	8.2
II 資本剰余金							
		248,974	7.4	254,522	6.7	248,974	6.2
III 利益剰余金							
		930,493	27.5	1,149,087	30.3	1,083,645	27.2
IV その他有価証券評価 差額金							
		1,821	0.1	2,406	0.0	2,877	0.1
V 為替換算調整勘定							
		△2,848	△0.1	△4,682	△0.1	△4,564	△0.1
VI 自己株式							
		△24,959	△0.7	△8,742	△0.2	△8,485	△0.2
資本合計		1,481,846	43.9	1,726,548	45.5	1,650,814	41.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,379,270	100.0	3,792,558	100.0	3,992,198	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,463,448	100.0		4,470,817	100.0		7,676,497	100.0
II 売上原価			2,129,800	61.5		2,731,824	61.1		4,704,610	61.3
売上総利益			1,333,647	38.5		1,738,993	38.9		2,971,886	38.7
III 販売費及び一般管理費	* 1		1,226,586	35.4		1,466,692	32.8		2,585,605	33.7
営業利益			107,060	3.1		272,300	6.1		386,281	5.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息			409			446			871	
2. 受取配当金			146			183			237	
3. 受取販売協力金			11,104			15,230			18,563	
4. 書籍販売手数料			9,091			3,112			10,919	
5. その他			7,861	0.8		3,416	0.5		13,568	0.6
28,614						22,389			44,161	
V 営業外費用										
1. 支払利息			5,772			4,508			10,796	
2. 貸倒引当金繰入額			—			1,393			300	
3. 出資金評価損			1,867			197			1,844	
4. 新株発行費			—			2,111			—	
5. その他			241	0.2		694	0.2		8,546	0.3
7,881						8,905			21,487	
経常利益			127,793	3.7		285,785	6.4		408,955	5.3
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益			380			304			2,937	
2. その他			—	0.0		—	0.0		2,318	0.1
380						304			5,255	
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	* 2		468			95			943	
2. 固定資産除却損	* 3		772			7,299			3,134	
3. 投資有価証券評価損			—	0.0		2,528	0.2		313	0.1
1,240						9,922			4,391	
税金等調整前中間(当期)純利益			126,932	3.7		276,167	6.2		409,818	5.3
法人税、住民税及び事業税			51,059			121,153			203,621	
法人税等調整額			25,270	2.2		9,847	2.9		119	2.6
76,329						131,000			203,740	
少数株主損失			—			869	0.0		6,568	0.1
中間(当期)純利益			50,603	1.5		146,035	3.3		212,646	2.8

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			248,974		248,974		248,974
II 資本剰余金増加高							
ストックオプション行使 による新株式の発行		—	—	5,548	5,548	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			248,974		254,522		248,974
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			926,493		1,083,645		926,493
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		50,603	50,603	146,035	146,035	212,646	212,646
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		46,602		70,339		46,602	
2. 役員賞与		—		10,000		—	
3. 自己株式処分差損		—	46,602	254	80,593	8,891	55,494
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			930,493		1,149,087		1,083,645

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		126,932	276,167	409,818
減価償却費		22,502	21,473	45,130
連結調整勘定償却額		16,460	16,815	32,920
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△3,746	1,862	△16,035
賞与引当金の増加額 (△減少額)		1,621	△19,270	47,371
退職給付引当金の増 加額		2,627	9,953	2,169
役員退職慰労引当金 の増加額 (△減少 額)		△49,032	970	△48,060
受取利息及び受取配 当金		△555	△630	△1,109
支払利息		5,772	4,508	10,796
為替差損益		9	—	—
投資有価証券評価損		—	2,528	313
有形固定資産売却損		468	95	943
有形固定資産除却損		772	7,299	3,134
売上債権の減少額 (△増加額)		75,195	60,502	△177,431
仕入債務の増加額 (△減少額)		△105,354	△159,079	147,587
敷金の増加額		—	△29,512	△54,175
未払消費税等の増加 額 (△減少額)		13,790	△13,797	37,588
役員賞与の支払額		—	△10,000	—
その他		△50,142	13,262	13,174
小計		57,323	183,146	454,137
利息及び配当金の受 取額		535	655	1,024
利息の支払額		△6,060	△4,749	△10,627
法人税等の支払額		△44,646	△179,108	△73,148
営業活動によるキャッ シュ・フロー		7,152	△56	371,385

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の増減額		△4,989	△4,989	△9,969
有形固定資産の取得 による支出		△10,777	△48,417	△25,837
有形固定資産の売却 による収入		5,696	190	14,847
無形固定資産の取得 による支出		△5,302	△336	△6,738
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による支出		△8,309	—	△8,309
貸付金の回収による 収入		119	—	119
その他		—	—	1,655
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△23,562	△53,552	△34,231
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		△5,500	16,900	△2,200
長期借入金の返済に よる支出		△85,488	△87,613	△162,880
株式の発行による収 入		—	11,140	—
自己株式の取得によ る支出		△3,088	△726	△3,088
自己株式の売却によ る収入		—	214	7,583
配当金の支払額		△46,311	△70,128	△46,560
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△140,388	△130,213	△207,146
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△498	452	△2,158
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△157,296	△183,370	127,848
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,059,420	1,203,897	1,059,420
VII 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		16,628	—	16,628
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	* 1	918,752	1,020,526	1,203,897

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 (株)アイ・キュー (株)クイック・ベンチャーサポート (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA, INC. 上海クイックマイツ有限公司</p> <p>上記のうち、上海クイックマイツ有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、上海クイックマイツ有限公司については、みなし取得日が当中間連結会計期間末となるため、貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 (株)アイ・キュー (株)ITアソシエイツ (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA, INC. 上海クイックマイツ有限公司</p> <p>なお、(株)ITアソシエイツは平成16年7月1日付をもって、(株)クイック・ベンチャーサポートより商号変更いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 6社 (株)アイ・キュー (株)クイック・ベンチャーサポート (株)ケー・シー・シー (株)キャリアシステム QUICK USA, INC. 上海クイックマイツ有限公司</p> <p>上記のうち、上海クイックマイツ有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムの中間決算日は8月末日であり、上海クイックマイツ有限公司の中間決算日は6月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムの中間決算日は8月末日であり、QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の中間決算日は6月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ケー・シー・シー及び(株)キャリアシステムの決算日は2月末日であり、上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。QUICK USA, INC. は当連結会計年度より決算日を3月末日から12月末日に変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法、但し一部連結子会社定率法 その他の有形固定資産 定率法、但し一部連結子会社定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～65年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 定率法、但し一部連結子会社定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～65年 器具及び備品 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費 支払時に全額費用として処理しております</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。 なお、当社は平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としたため、当中間連結会計期間より引当金の新たな繰入計上は行っておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。 なお、当社は平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、当社は平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(連結貸借対照表)	—————	<p>1. 「敷金」は、前中間連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が資産合計の5/100を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「敷金」は142,328千円であります。</p> <p>2. 「未払金」は、前中間連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が負債、少数株主持分及び資本合計の5/100を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金」は80,215千円であります。</p>
(連結キャッシュ・フロー計算書)	—————	<p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、当連結会計期間において、その区分を見直した結果「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる為替差益は65千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「敷金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「敷金の増加額」は7,991千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																				
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、450,493千円であります。</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>317,444千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>207,199千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524,643千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>69,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>245,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,200千円</td> </tr> </table>	建物	317,444千円	土地	207,199千円	合計	524,643千円	1年以内返済予定長期借入金	69,600千円	長期借入金	245,600千円	合計	315,200千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、418,181千円であります。</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>314,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>207,199千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>521,243千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>69,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>176,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,600千円</td> </tr> </table>	建物	314,044千円	土地	207,199千円	合計	521,243千円	1年以内返済予定長期借入金	69,600千円	長期借入金	176,000千円	合計	245,600千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、411,814千円であります。</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>316,250千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>207,199千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>523,449千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>75,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>210,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286,200千円</td> </tr> </table>	建物	316,250千円	土地	207,199千円	合計	523,449千円	1年以内返済予定長期借入金	75,400千円	長期借入金	210,800千円	合計	286,200千円
建物	317,444千円																																					
土地	207,199千円																																					
合計	524,643千円																																					
1年以内返済予定長期借入金	69,600千円																																					
長期借入金	245,600千円																																					
合計	315,200千円																																					
建物	314,044千円																																					
土地	207,199千円																																					
合計	521,243千円																																					
1年以内返済予定長期借入金	69,600千円																																					
長期借入金	176,000千円																																					
合計	245,600千円																																					
建物	316,250千円																																					
土地	207,199千円																																					
合計	523,449千円																																					
1年以内返済予定長期借入金	75,400千円																																					
長期借入金	210,800千円																																					
合計	286,200千円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>502,456千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>68,520千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,759千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>506千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>87,145千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>468千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>772千円</td> </tr> </table>	給与手当	502,456千円	賞与引当金繰入額	68,520千円	退職給付費用	10,759千円	貸倒引当金繰入額	506千円	地代家賃	87,145千円	車両運搬具	468千円	車両運搬具	772千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>616,866千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>90,975千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,575千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,073千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>102,343千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>95千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,869千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,429千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,299千円</td> </tr> </table>	給与手当	616,866千円	賞与引当金繰入額	90,975千円	退職給付費用	14,575千円	貸倒引当金繰入額	2,073千円	地代家賃	102,343千円	器具及び備品	95千円	建物及び構築物	5,869千円	器具及び備品	1,429千円	合計	7,299千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,068,367千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>103,001千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17,704千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,775千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>179,159千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>943千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,463千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>821千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>849千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,134千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,068,367千円	賞与引当金繰入額	103,001千円	退職給付費用	17,704千円	貸倒引当金繰入額	5,775千円	地代家賃	179,159千円	車両運搬具	943千円	建物及び構築物	1,463千円	車両運搬具	821千円	器具及び備品	849千円	合計	3,134千円
給与手当	502,456千円																																																					
賞与引当金繰入額	68,520千円																																																					
退職給付費用	10,759千円																																																					
貸倒引当金繰入額	506千円																																																					
地代家賃	87,145千円																																																					
車両運搬具	468千円																																																					
車両運搬具	772千円																																																					
給与手当	616,866千円																																																					
賞与引当金繰入額	90,975千円																																																					
退職給付費用	14,575千円																																																					
貸倒引当金繰入額	2,073千円																																																					
地代家賃	102,343千円																																																					
器具及び備品	95千円																																																					
建物及び構築物	5,869千円																																																					
器具及び備品	1,429千円																																																					
合計	7,299千円																																																					
給与手当	1,068,367千円																																																					
賞与引当金繰入額	103,001千円																																																					
退職給付費用	17,704千円																																																					
貸倒引当金繰入額	5,775千円																																																					
地代家賃	179,159千円																																																					
車両運搬具	943千円																																																					
建物及び構築物	1,463千円																																																					
車両運搬具	821千円																																																					
器具及び備品	849千円																																																					
合計	3,134千円																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>* 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>760,969千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF及び中期国債ファンド)</td> <td>221,862千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△64,079千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>918,752千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	760,969千円	有価証券(MMF及び中期国債ファンド)	221,862千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△64,079千円	現金及び現金同等物	918,752千円	<p>* 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>952,678千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF及び中期国債ファンド)</td> <td>141,897千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△74,049千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,020,526千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	952,678千円	有価証券(MMF及び中期国債ファンド)	141,897千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△74,049千円	現金及び現金同等物	1,020,526千円	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,131,071千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF及び中期国債ファンド)</td> <td>141,885千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△69,059千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,203,897千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,131,071千円	有価証券(MMF及び中期国債ファンド)	141,885千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69,059千円	現金及び現金同等物	1,203,897千円
現金及び預金勘定	760,969千円																									
有価証券(MMF及び中期国債ファンド)	221,862千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△64,079千円																									
現金及び現金同等物	918,752千円																									
現金及び預金勘定	952,678千円																									
有価証券(MMF及び中期国債ファンド)	141,897千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△74,049千円																									
現金及び現金同等物	1,020,526千円																									
現金及び預金勘定	1,131,071千円																									
有価証券(MMF及び中期国債ファンド)	141,885千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69,059千円																									
現金及び現金同等物	1,203,897千円																									

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">39,060</td> <td style="text-align: right;">15,331</td> <td style="text-align: right;">23,728</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,004</td> <td style="text-align: right;">7,024</td> <td style="text-align: right;">21,979</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">68,065</td> <td style="text-align: right;">22,356</td> <td style="text-align: right;">45,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,918千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,758千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,511千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">949千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	39,060	15,331	23,728	無形固定資産	29,004	7,024	21,979	合計	68,065	22,356	45,708	1年内	14,840千円	1年超	31,918千円	合計	46,758千円	支払リース料	8,161千円	減価償却費相当額	7,511千円	支払利息相当額	949千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">57,567</td> <td style="text-align: right;">25,812</td> <td style="text-align: right;">31,755</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">132,045</td> <td style="text-align: right;">21,589</td> <td style="text-align: right;">110,456</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">189,613</td> <td style="text-align: right;">47,401</td> <td style="text-align: right;">142,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,540千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">144,152千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,564千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,527千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	57,567	25,812	31,755	無形固定資産	132,045	21,589	110,456	合計	189,613	47,401	142,211	1年内	45,612千円	1年超	98,540千円	合計	144,152千円	支払リース料	16,808千円	減価償却費相当額	15,564千円	支払利息相当額	1,527千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">43,199</td> <td style="text-align: right;">20,019</td> <td style="text-align: right;">23,180</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">78,326</td> <td style="text-align: right;">11,817</td> <td style="text-align: right;">66,509</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">121,526</td> <td style="text-align: right;">31,836</td> <td style="text-align: right;">89,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,053千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">90,919千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,435千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,991千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,923千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	43,199	20,019	23,180	無形固定資産	78,326	11,817	66,509	合計	121,526	31,836	89,689	1年内	24,865千円	1年超	66,053千円	合計	90,919千円	支払リース料	18,435千円	減価償却費相当額	16,991千円	支払利息相当額	1,923千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産(その他)	39,060	15,331	23,728																																																																																			
無形固定資産	29,004	7,024	21,979																																																																																			
合計	68,065	22,356	45,708																																																																																			
1年内	14,840千円																																																																																					
1年超	31,918千円																																																																																					
合計	46,758千円																																																																																					
支払リース料	8,161千円																																																																																					
減価償却費相当額	7,511千円																																																																																					
支払利息相当額	949千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産(その他)	57,567	25,812	31,755																																																																																			
無形固定資産	132,045	21,589	110,456																																																																																			
合計	189,613	47,401	142,211																																																																																			
1年内	45,612千円																																																																																					
1年超	98,540千円																																																																																					
合計	144,152千円																																																																																					
支払リース料	16,808千円																																																																																					
減価償却費相当額	15,564千円																																																																																					
支払利息相当額	1,527千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産(その他)	43,199	20,019	23,180																																																																																			
無形固定資産	78,326	11,817	66,509																																																																																			
合計	121,526	31,836	89,689																																																																																			
1年内	24,865千円																																																																																					
1年超	66,053千円																																																																																					
合計	90,919千円																																																																																					
支払リース料	18,435千円																																																																																					
減価償却費相当額	16,991千円																																																																																					
支払利息相当額	1,923千円																																																																																					

② 有価証券

(前中間連結会計期間) (平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	84,946	84,464	△482
(2) 社債	50,000	49,723	△276
(3) その他	—	—	—
合計	134,946	134,187	△759

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	15,492	18,589	3,097
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,492	18,589	3,097

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (上記1.を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	191,838
中期国債ファンド	30,024
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,470

(当中間連結会計期間) (平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	84,976	85,021	45
(2) 社債	50,000	50,084	84
(3) その他	—	—	—
合計	134,976	135,105	129

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	15,492	19,546	4,054
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,492	19,546	4,054

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (上記1.を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	121,870
中期国債ファンド	20,026
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,148

(注) 有価証券について、2,528千円 (その他有価証券で時価のない株式2,528千円) 減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(前連結会計年度) (平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	84,961	84,880	△81
(2) 社債	50,000	50,010	10
(3) その他	—	—	—
合計	134,961	134,890	△70

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	15,492	20,340	4,848
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,492	20,340	4,848

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (上記1.を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	121,859
中期国債ファンド	20,025
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,567

(注) 有価証券について、313千円 (その他有価証券で時価のない株式313千円) 減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) において、当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,835,823	772,539	643,628	211,456	3,463,448	—	3,463,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,315	8,766	7,045	8,419	40,546	(40,546)	—
計	1,852,138	781,306	650,674	219,875	3,503,994	(40,546)	3,463,448
営業費用	1,609,579	765,049	641,778	203,894	3,220,302	136,085	3,356,387
営業利益	242,559	16,256	8,895	15,980	283,692	(176,631)	107,060

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,381,573	891,664	964,610	232,968	4,470,817	—	4,470,817
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,214	6,795	5,029	9,456	37,497	(37,497)	—
計	2,397,788	898,460	969,639	242,425	4,508,315	(37,497)	4,470,817
営業費用	2,024,861	829,270	906,078	226,973	3,987,183	211,333	4,198,517
営業利益	372,927	69,190	63,561	15,452	521,131	(248,830)	272,300

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	I T 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,303,184	1,602,780	1,328,548	441,983	7,676,497	—	7,676,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,868	15,615	14,425	17,357	86,266	(86,266)	—
計	4,342,053	1,618,395	1,342,973	459,341	7,762,763	(86,266)	7,676,497
営業費用	3,658,496	1,562,721	1,329,923	424,896	6,976,037	314,178	7,290,215
営業利益	683,556	55,674	13,050	34,444	786,725	(400,444)	386,281

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の変更及び営業費用の配賦方法の変更

(前中間連結会計期間)

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「リクルーティング広告事業」、「人材紹介事業」、「アウトソーシング事業」、「I T 関連事業」、「その他の事業」の5区分としておりましたが、前連結会計年度において、㈱ケー・シー・シー及び㈱キャリアシステムの株式取得等により事業分野が多角化したことに伴い、当グループ組織の見直しを行った結果、事業内容の開示を適正に行うため当グループ内の管理上の区分を次のとおり変更いたしました。

㈱ケー・シー・シーの株式取得により、「情報出版事業」の区分を新設し、従来の「その他の事業」は「リクルーティング広告事業」に付随して行われることが多いためこれに含め、「人材紹介事業」と「アウトソーシング事業」はその事業の類似性により1つに統合し、新たに「人材サービス事業」といたしました。

3. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版及びこれに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 業務請負、人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
I T 関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	186,494	251,087	418,219	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 318円66銭	1株当たり純資産額 364円73銭	1株当たり純資産額 349円85銭
1株当たり中間純利益金額 10円86銭	1株当たり中間純利益金額 31円02銭	1株当たり当期純利益金額 43円52銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10円80銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 30円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 43円19銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	50,603	146,035	212,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	50,603	146,035	202,646
期中平均株式数(千株)	4,658	4,707	4,656
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	27	88	35
(うち新株予約権)	(27)	(88)	(35)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数65個)	新株予約権1種類(新株予約権の数1個)	新株予約権1種類(新株予約権の数65個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)												
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(株式分割)</p> <p>平成16年 8月 26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行します。</p> <p>1. 平成16年11月19日をもって普通株式 1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,754,444株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年 9月 30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月 1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1株当たり情報はそれぞれ次のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="603 1115 991 1675"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 159円33銭</td> <td>1株当たり純資産額 182円37銭</td> <td>1株当たり純資産額 174円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 5円43銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 15円51銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 21円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5円40銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15円23銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21円60銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 159円33銭	1株当たり純資産額 182円37銭	1株当たり純資産額 174円93銭	1株当たり中間純利益金額 5円43銭	1株当たり中間純利益金額 15円51銭	1株当たり当期純利益金額 21円76銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5円40銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21円60銭	<p style="text-align: center;">—————</p>
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 159円33銭	1株当たり純資産額 182円37銭	1株当たり純資産額 174円93銭												
1株当たり中間純利益金額 5円43銭	1株当たり中間純利益金額 15円51銭	1株当たり当期純利益金額 21円76銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5円40銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21円60銭												